

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	55,542	61,007	118,369
経常利益 (百万円)	2,980	1,949	8,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,349	1,705	6,063
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,390	1,683	6,556
純資産額 (百万円)	50,965	56,440	55,245
総資産額 (百万円)	120,349	129,711	128,062
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	404.66	290.74	1,041.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	402.82	289.81	1,037.92
自己資本比率 (%)	41.8	43.0	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,194	4,383	13,031
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,005	1,106	3,811
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,787	2,972	9,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,659	8,106	10,629

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	259.15	281.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は129,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,648百万円(+1.3%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3,273百万円増加し、現金預金が2,521百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は73,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円(+0.6%)増加しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が4,011百万円増加し、未払法人税等が1,596百万円減少及び未成工事受入金が1,800百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は56,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円(+2.2%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,119百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.6%から43.0%となりました。

##### 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高61,007百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益726百万円(同52.0%減)、経常利益1,949百万円(同34.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,705百万円(同27.4%減)となりました。受注高につきましては40,548百万円(同37.1%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

#### (鉄構セグメント)

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において前連結会計年度からの豊富な繰越高を受け、高速道路会社発注の新設工事と更新工事が順調に進捗し、また鉄骨事業においても首都圏再開発工の製作が順調に推移したことに加え、複数年に亘る大型工事が完成を迎え、設計変更協議が終了したことによる売上高を計上できたことにより、全体では31,977百万円(前年同四半期比17.4%増)となりました。損益面は、橋梁事業において一部工事での設計変更に伴う原価の増加があった中、当第2四半期連結会計期間での設計変更の獲得までには至らず、結果として原価が先行する工事があったものの、鉄骨事業において採算性が良い工事が順調に推移したことに加え、当第2四半期において大型工事の設計変更を獲得できたことにより、営業利益2,170百万円(同26.9%増)となりました。受注高は、橋梁事業において発注量が前年同期に比べ減少する中、都道府県、高速道路会社を中心に受注を積み重ねることができたものの、前年同四半期を下回る結果となり、鉄骨事業においても首都圏大型工事の発注が当第3四半期以降になることから、鉄構セグメントの受注高は12,976百万円(同49.5%減)となりました。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、床版取替工事の更新事業が順調に進捗したことにより、売上高は15,332百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。損益面は、設計変更に係る原価が先行している工事において、追加変更協議を発注者と進めています。当第2四半期連結会計期間での設計変更の獲得までには至らず、結果として当第1四半期同様、原価が先行する形となり、営業損失800百万円(前年同四半期は営業利益277百万円)となりました。受注高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高を抱えている中、前年同期より減少したものの都道府県、高速道路会社を中心に受注を積み重ねることができたことにより16,534百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

#### (建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、前連結会計年度からの豊富な繰越高を受け、システム建築をはじめとした大型工事が概ね順調に進捗したことにより、売上高は9,893百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。損益面は、当第2四半期連結会計期間において完成を迎えた工事の損益が改善したことに加え、一部工事案件において、仕様変更に伴う設計変更協議が発注者との間で合意したことによる採算性の改善により、営業利益566百万円(同4.1%増)となりました。受注高は、当連結会計期間に見込んでいた案件がずれ込んでいることに加え、ターゲットとしている案件の発注が当第3四半期以降に多いことから、前年同四半期を大幅に下回り、4,614百万円(同66.1%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は5,838百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、損益面につきましては、営業利益8百万円(同90.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,522百万円減少し8,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,383百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は5,194百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,106百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は2,005百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,972百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は5,787百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、433百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,913,370	5,913,370	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,913,370	5,913,370	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	1	5,913	2	5,280	2	7,281

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	955	16.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	458	7.75
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	233	3.95
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	216	3.66
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	178	3.02
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	119	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.69
計	-	2,954	49.98

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 955千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 458千株

2. 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	261	4.41
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	14	0.25

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,821,500	58,215	同上
単元未満株式	普通株式 52,770	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,913,370	-	-
総株主の議決権	-	58,215	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市苗島 4610番地	2,100	-	2,100	0.03
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	37,000	-	37,000	0.63
計	-	39,100	-	39,100	0.66

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	10,714	8,192
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>1</sup> 46,432	49,705
未成工事支出金	1,408	883
その他のたな卸資産	<sup>2</sup> 1,014	<sup>2</sup> 1,222
その他	5,510	6,290
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	65,073	66,289
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	5,746	5,686
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	2,494	2,804
航空機(純額)	977	981
土地	14,889	14,920
リース資産(純額)	1,895	1,786
建設仮勘定	1,596	407
有形固定資産合計	27,601	26,588
<b>無形固定資産</b>		
	755	881
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,530	2,554
関係会社株式	29,402	30,532
長期貸付金	418	417
繰延税金資産	1,904	2,037
その他	1,037	1,067
貸倒引当金	660	658
投資その他の資産合計	34,631	35,951
固定資産合計	62,988	63,421
資産合計	128,062	129,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1 28,112	29,859
短期借入金	2,932	9,930
1年内返済予定の長期借入金	5,445	4,598
1年内償還予定の社債	70	10
リース債務	723	569
未払法人税等	2,004	408
未成工事受入金	8,002	6,201
賞与引当金	2,133	2,138
完成工事補償引当金	260	255
工事損失引当金	1,211	1,410
その他	5,596	3,616
流動負債合計	56,493	58,999
<b>固定負債</b>		
社債	105	100
長期借入金	9,190	7,051
リース債務	1,256	1,333
繰延税金負債	52	77
再評価に係る繰延税金負債	1,476	1,476
役員退職慰労引当金	470	458
退職給付に係る負債	3,322	3,354
資産除去債務	205	205
負ののれん	151	141
その他	94	72
固定負債合計	16,324	14,271
負債合計	72,817	73,270
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,271	5,280
資本剰余金	10,746	10,766
利益剰余金	35,018	36,137
自己株式	197	105
株主資本合計	50,838	52,079
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,710	1,672
土地再評価差額金	980	980
為替換算調整勘定	499	502
退職給付に係る調整累計額	498	479
その他の包括利益累計額合計	3,687	3,634
新株予約権	2	2
非支配株主持分	716	724
純資産合計	55,245	56,440
負債純資産合計	128,062	129,711

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	55,542	61,007
売上原価	49,907	55,330
売上総利益	5,634	5,677
販売費及び一般管理費	4,119	4,950
営業利益	1,515	726
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	37
受取賃貸料	74	72
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	1,637	1,356
補助金収入	67	58
その他	109	120
営業外収益合計	1,932	1,656
営業外費用		
支払利息	174	136
賃貸費用	234	237
その他	59	60
営業外費用合計	468	434
経常利益	2,980	1,949
特別利益		
補助金収入	-	1,401
特別利益合計	-	1,401
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,401
投資損失引当金繰入額	6	-
特別損失合計	6	1,401
税金等調整前四半期純利益	2,973	1,949
法人税、住民税及び事業税	581	338
法人税等調整額	1	126
法人税等合計	579	212
四半期純利益	2,394	1,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,349	1,705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,394	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	4
退職給付に係る調整額	33	72
持分法適用会社に対する持分相当額	42	13
その他の包括利益合計	3	53
四半期包括利益	2,390	1,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,344	1,652
非支配株主に係る四半期包括利益	46	31

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,973	1,949
減価償却費	1,245	1,240
負ののれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	2
賞与引当金の増減額(は減少)	58	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	183	199
その他の引当金の増減額(は減少)	62	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	40
受取利息及び受取配当金	32	37
支払利息	174	136
持分法による投資損益(は益)	1,637	1,356
有形固定資産売却損益(は益)	10	48
有形固定資産除却損	6	12
固定資産圧縮損	-	1,401
補助金収入	147	1,535
売上債権の増減額(は増加)	3,189	3,273
未成工事支出金の増減額(は増加)	486	517
たな卸資産の増減額(は増加)	385	208
仕入債務の増減額(は減少)	687	1,747
未成工事受入金の増減額(は減少)	992	1,800
その他	643	2,789
小計	5,683	3,909
保険金の受取額	12	27
補助金の受取額	181	1,667
法人税等の支払額	682	2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,194	4,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	12	10
有形固定資産の取得による支出	2,087	1,242
有形固定資産の売却による収入	38	163
無形固定資産の取得による支出	205	273
投資有価証券の取得による支出	4	5
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	272	277
その他	17	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,005	1,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,627	6,997
長期借入れによる収入	2,000	80
長期借入金の返済による支出	3,244	3,065
社債の償還による支出	165	65
利息の支払額	169	139
リース債務の返済による支出	273	204
新株予約権の行使による株式の発行による収入	92	17
配当金の支払額	345	582
その他	55	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,787	2,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,581	2,522
現金及び現金同等物の期首残高	11,240	10,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,659	8,106

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53百万円	- 百万円
支払手形	5 "	- "

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
製品	51百万円	66百万円
材料貯蔵品	754 "	683 "
仕掛品	207 "	472 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,393百万円	1,684百万円
賞与引当金繰入額	433 "	570 "
退職給付費用	76 "	77 "
役員退職慰労引当金繰入額	56 "	76 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	8,744百万円	8,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	85 "	86 "
現金及び現金同等物	8,659百万円	8,106百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	351	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	590	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,963	15,114	8,010	50,088	5,453	55,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	277	418	2	699	265	964
計	27,241	15,533	8,013	50,788	5,718	56,506
セグメント利益	1,710	277	544	2,531	83	2,615

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,531
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	1,243
その他の調整額	193
四半期連結損益計算書の営業利益	1,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,478	14,187	9,792	55,458	5,549	61,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498	1,145	100	1,744	289	2,033
計	31,977	15,332	9,893	57,203	5,838	63,041
セグメント利益又は損失( )	2,170	800	566	1,936	8	1,944

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,936
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	112
全社費用(注)	1,324
その他の調整額	218
四半期連結損益計算書の営業利益	726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	404.66円	290.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,349	1,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,349	1,705
普通株式の期中平均株式数(株)	5,806,166	5,864,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	402.82円	289.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,495	18,802

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

川田テクノロジー株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。